

(16) 附属中学校

ア 設置の趣旨（目的）及び組織

i) 設置の趣旨（目的）

- a 義務教育の学校として、教育基本法等の教育関係法規に基づき、生徒の心身の発達に応じた中等普通教育を行う。
- b 上越教育大学学生の教育実習（参観・参加・実習）の場として学生の指導に当たる。
- c 大学と一体となり、教育理論及び実践に関する研究を行う。さらに、中学校独自の立場から研究と実践を行い、地域の教育現場に寄与できる資料を提供する。

ii) 組織

校長，副校長，教頭，主幹教諭，指導教諭，教諭 13 人，養護教諭，学習支援講師，講師 9 人

イ 運営・活動の状況

i) 教育研究の状況

研究主題 「A I 時代を主体的・共創的に生き抜く生徒の育成～自己調整，創造性，人間性に着目して～」とし、「自己調整」「創造性」「人間性」に着目し、各教科等の見方・考え方を働かせ、各教科等の本質に迫ることで、A I 時代に求められる資質・能力が育成できると捉え、教育実践研究を進めた。

a 研究仮説

Society5.0 に示される社会の変化、SDGs などの社会の実態や要請を考慮して、汎用的な資質・能力を存分に発揮しながら A I 時代を生き抜くことができる生徒を育成するために、『各教科等の「見方・考え方」に加え、自己調整、創造性、人間性に着目して、教科の本質に迫る学びを教育課程全体で展開することにより、生徒は A I 時代を主体的・共創的に生き抜く姿となっていくだろう』とした。

b 研究仮説に迫る手立て

本研究では、各教科、特別活動、道徳科、総合的な学習の時間を有機的に結び付け、次の五つを手立てとした。

- ア 未来志向・解が一つではない教材（題材）の開発
- イ 多様な価値観をもつ人々と接したり対話したりする活動の場の設定
- ウ 学習過程等の工夫と『スキル』の活用
- エ 振り返り場面の設定
- オ I C T 機器の利活用

c 各教科における実践

各教科等において、新たな価値を見いだしている姿、意味付けをしている姿をイメージして手立てを講じ、全教科で授業実践を行った。

d 研究協議会の実践

令和元年 10 月 11 日（金），今年度の教育研究協議会を次のような日程で実施し，県内外の教育関係者，大学生，大学院生，保護者，地域住民等，計 598 人の参加を得た。

- 9:30 ～ 10:10 全体会（全体発表，全体指導，歓迎合唱）
- 10:25 ～ 11:15 公開授業Ⅰ（各教科 計 7 授業公開）
- 11:30 ～ 12:20 公開授業Ⅱ（各教科 計 7 授業公開）
- 13:20 ～ 14:40 協議会Ⅰ・Ⅱ（公開授業Ⅰ・Ⅱごとの協議会）

15:00 ～ 16:30 講演会・対談 「現代社会が求める資質・能力と授業づくりの方向性」

講師 経済産業省 柴田 寛文 氏

演題 「未来の教室の実現に向けて ～A I や機械に代替されない課題設定力・
課題解決力、創造性を養うために～」

ii) ICT先進校として

当校は、校内のネットワーク、保護者が所有する一人に一台のタブレット端末等、ICT環境が整えられている。そして、iPad を一人一台個人所有の環境に整備して四年目となる今年度、Apple 社から、Apple Distinguished School 2019-2022 の認定を受けることができた。

a Apple Open Day の開催

令和2年2月10日(月)、積極的にICTを学習に取り入れながらも、生徒の学びがより深まるような効果的な使い方を発信する授業公開やワークショップを次のような日程で実施し、県内外の教育関係者、情報通信業者等、多くの参加を得た。

13:20 ～ 14:00 オープニング(全体説明)

14:00 ～ 14:50 公開授業(各教科 計6授業公開)

15:00 ～ 16:00 協議会・ワークショップ

16:00 ～ 16:30 クロージング(閉会)

b 視察の受入

文部科学省、県内外(長野、静岡、新潟市)の3つの学校、及び新潟県教育委員会等の視察を受け入れた。文部科学省の「GIGAスクール構想」が発表された今、ICT先進校としても、他校へ情報提供、タブレット端末の有効活用の先例を提示するニーズが高まっている。

c 2020年度の構想

第二年次は、「自己調整」と「人間性」に着目して手立てを講じていく。特に「自己調整」については、各教科で行っていた授業の振り返り活動を見直して新たに全教科共通の振り返りシートを開発・運用する。さらに、生徒が毎日記録している生活記録ノートを自己調整の視点から構成し直し、自校作成したものを運用していく。また、「自己調整」は、観点別評価「主体的に学習に取り組む態度」に直接関係しているため、「知識・技能」「思考・判断・表現」との関係も考慮しながら、評価方法を明らかにする。

d 教育研究協議会等の開催

iii) 管理運営の状況

研究推進のための体制づくり

a 研究委員会と研究会議の実施

4人の研究委員を中心に研究を進めている。研究内容を毎週月曜日に研究委員会で検討し、それを木曜日の全教員出席の研究会議に諮る体制を取っている。

b 大学教員からの指導の場の設定

日頃から本学教員に指導を仰いでいる。特に教育研究協議会開催に向け、指導を受ける場を設定している。本年度は、4月、9月、2月に全体の打合会を行い、教科ごとに随時指導を受けるようにした。

c 研究協力体制の整備

各教科の指導者として本学教員及び教育事務所指導主事等から、中間検討会、教育研究協議会、年次研究のまとめに関して指導を受けている。また、公立学校の教員からも協力を求める機会を設けて

いる。

iii) 附属中学校の活性化・充実のための取組

a 伝統を踏まえ、「確かな学力、響く歌声、あふれる探求心」の観点から、以下に述べる取組を行った。

1) 潤いと達成感のある学校運営の工夫

教育課程や時間割の工夫によって授業時数を確保し、生徒にとって潤いのある学校生活を実現できる様々な学校行事を実施している。伝統となっている年2回の校内合唱コンクールや体育祭、文化祭、スキー合宿等を実施し、生徒の活力を引き出し、達成感を持たせることができた。

2) ICTを活用した学習活動の充実

校内ネットワーク環境を充実させるとともに、保護者の協力を得て、全校生徒に一人1台のタブレット端末をもたせ、授業、特別活動で活用を図っている。学習形態の多様化への対応、情報の共有、記録のデジタル化に向けた取組として効果が見られる。

3) 大学教員の支援を受けた「附属中学校わくわく大学デー」の実施

生徒の知的好奇心や進路意識を高めることをねらい、大学教員の専門研究に触れる「特別授業」を実施している。今年度も大学の支援を受け、8月30日に午前、午後11講座ずつ計22講座を開設した。3学年生徒121人が大学キャンパスを訪問し、生徒は2講座を受講した。専門的な内容に興味を抱き、学問へ意欲を高めるなど、目的を達成することができた。

4) 「T&Q」（総合的な学習の時間）における体験活動の充実

「観桜会おもてなしプロジェクト」（1年）、「成果発表会」（3年）などを実施した。生徒、保護者から有意義な活動であったと高い評価を得ると同時に、生徒の学びの質も高まった。

※「沖縄修学旅行」（2年）は中止とした。

5) 家庭・地域との連携の強化

最新の教育環境を整えるために、家庭と協力し、生徒一人一台のタブレット端末を活用した教育活動を展開している。生徒が家庭のネットワークシステムを利用することも可能とし、学習効果を高めている。PTA教育活動でも上記ICT環境を積極的に活用するなど行動連携の実績を上げている。

また、親子面談や授業参観、「PTA親子講演会」「親子学校整備活動」「PTA部活動」等、保護者も一緒に活動できる場面を多く設定している。

地域との連携として、本町商店街を中心に学習活動への協力を得て、上記おもてなしプロジェクト等で成果をあげた。また、地域の施設設備の利用や市民団体への訪問取材を行っている。さらに、地域の人材を活用した講演会や授業も実施している。

6) 確かな学力の定着

国語、数学、英語の基礎学力向上策として、学習困難生徒へ週1回の放課後学習会を実施した。学習支援担当講師の指導の下、参加した4人は、適切な学習習慣が身に付き、学力の向上につながった。また、学年部主導による、学習習慣確立に向けた学習会を行った。個々の能力に応じた目標を明確にして支援したことで、基礎学力向上に一定の成果が現れている。

b 教育実習の実施

学部4年生及び当校卒業生32人の実習生を迎え、5月13日（月）～5月31日（金）の3週間の教育実習を実施した。また、本年度から、心理臨床コース大学院1年生の心理実習として、9月から9名の実習生を受け入れ、毎週水曜日に生徒観察や特別支援部会議への参加など、実習に取り組んだ。

c 職員会議及び学校評議員会の開催

会議の精選を図り、職員会議を年6回(昨年度は年13回)とした。校長の意思決定に基づく学校運営の円滑化の確保のため、企画委員会や終礼等の機能を強化させた。また、教育に関する識見を有する方から、国立教員養成系大学附属校としての使命を果たす学校運営の在り方について意見を聞く学校評議員会を5月10日(金)と2月26日(水)に開催した。

ウ 優れた点及び今後の検討課題等

i) 大学の理念に沿った附属中学校の目的の視点から

a 大学との連携

大学の各研究室及び学校教育実践研究センターと附属中学校との間で、大学の教員養成・教員研修と附属中学校の教育実践研究の双方にメリットのある連携が図られている。具体的には、大学教員の要請による共同研究、授業公開、大学院生の研究授業等受け入れ、学部生や院生の卒論・修論に関わるアンケート調査等への協力である。また、附属中学校教員が大学授業を一部受け持つ等の協力を行っている。附属中学校教員が中心となって活動している地元研究サークルの指導者として、大学教員からも積極的に例会等に参加してもらっている。

今年度は、附属中学校として教員5人の研究が学内若手研究プロジェクトに採用された。

b 教育実習

上越教育大学スタンダード及び教育実習ルーブリックに基づき、教育実習の事前指導から授業後の指導、実習の総括指導まで、指標を明確にした一貫的な指導を行っている。また、教育職員免許取得プログラム1年生、学部2年生の模擬授業コンテストに附属中学校教員が参加して指導したりする等、学校教育実践研究センターと連携を図りながら、実習前の指導の充実を図っている。

ii) 附属中学校の教育研究・管理運営の視点から

a 教育研究

大学教員と連携しながら、ICTを利活用した効果的な教育について実践的研究を推進している。また、県教育委員会関係者や公立学校教員等を研究指導者や協力者に依頼し、地域の教育課題やニーズを視野に入れた研究となるように努めている。

b 緊急時・災害時の対応等

緊急時の学校の対応は、緊急用メールリストと携帯WEBページ、災害伝言ダイヤルという3つの手段で、生徒が学校にいる時間帯や緊急時・災害時の学校の対応等を提供している。

一方、附属中学校への緊急時の避難路及び進入路の確保の面で、北側の道路は非常に狭く、南側は市の公園管理道路であり緊急時と学年規模以上の行事以外では通行できない状況にある。特に、降雪時の避難路及び緊急車両進入路の確保について危惧している。

iii) 生徒募集に関する学校説明会の実施等による定員充足に向けた取組の視点から

平成30年度入学生から、小学校の1学級定員に合わせて募集定員を105人として募集活動を行った。児童、保護者を対象に、附属中学校の魅力をPRする学校説明会を6月15日(土)に開催した。当校の特色ある教育活動の説明や、児童が直接模擬授業を体験することで、附属中学校受検の意志が固まるように努めた。また、市校長会への働き掛けや上越管内の小学校へ直接訪問してのPR、学校紹介パンフレット配付や生徒募集用ポスターの作成と管内の小学校・公共機関・塾への掲示依頼の取組を行った。さらに、今年度は10校の小学校から学校説明会実施の要請があり、これを受けて説明を行った。市広報への掲載を1回実施した。その結果、149人(85人が公立小学校)の出願があり、定員を充足できた。

児童数減少がますます進む中，さらに魅力あふれる学校づくりに努めるとともに，そのよさを伝えるPR活動にも一層の強化を図っていく。